



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日
東

上場会社名 株式会社アーバネットコーポレーション 上場取引所
 コード番号 3242 URL <http://www.urbanet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 信治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 赤井 渡 (TEL) 03-6630-3051
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年9月28日 配当支払開始予定日 2020年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	22,018	9.6	2,484	15.7	2,198	14.9	1,506	15.0
2019年6月期	20,084	24.9	2,148	28.7	1,913	32.8	1,310	32.5

(注) 包括利益 2020年6月期 1,517百万円(15.8%) 2019年6月期 1,310百万円(32.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	52.66	52.64	15.3	6.8	11.3
2019年6月期	52.09	52.09	16.6	6.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	33,999	12,807	33.2	359.81
2019年6月期	30,467	8,363	27.4	332.15

(参考) 自己資本 2020年6月期 11,288百万円 2019年6月期 8,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,143	△836	3,296	8,898
2019年6月期	2,043	△167	△801	5,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	7.00	—	11.00	18.00	452	34.6	5.7
2020年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	627	38.0	5.8
2021年6月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		42.8	

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	△9.2	2,050	△17.5	1,770	△19.5	1,100	△27.0	35.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	31,374,100株	2019年6月期	25,158,100株
② 期末自己株式数	2020年6月期	62株	2019年6月期	62株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	28,601,382株	2019年6月期	25,151,999株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	21,438	9.3	2,497	17.4	2,212	16.8	1,527	17.8
2019年6月期	19,608	25.1	2,126	40.1	1,894	46.6	1,297	46.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期	53.41		53.40					
2019年6月期	51.57		51.57					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	33,200	11,166	33.6	355.68
2019年6月期	30,244	8,212	27.1	326.14

(参考) 自己資本 2020年6月期 11,158百万円 2019年6月期 8,204百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」に記載しております。

・2020年8月7日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、無観客で開催いたします。当日撮影した動画は、8月11日（火）に当社ホームページ上で配信いたします。）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高220億18百万円、営業利益24億84百万円、経常利益21億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億6百万円となり、売上高・利益とも過去最高値を達成することができました。

これは、当社グループ主要事業領域である東京都心でのワンルームマンション市場において、高止まりする地価や建築コストの上昇、及び年度後半のコロナ禍による厳しい環境のなかにおいても、東京23区、駅徒歩10分以内という開発立地にこだわり、投資用ワンルームマンションの開発1棟販売という当社グループ基本ビジネスモデルが、将来不安を抱える若年層の不動産投資家、相続税対策を目的とした富裕層による需要、企業による社宅需要、更には潤沢な資金の投資先を模索するファンド・リートによる収益物件への投資需要とマッチしたことによるものであります。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響につきましては、①販売先である販売会社の最終顧客への売上不振②当社グループ役職員の感染③建設のアウトソーシング先であるゼネコン現場従業員等への感染④経済変動による金融機関の不動産融資厳格化の4点を想定しています。

①につきましては、2020年6月期においては、最終顧客へのローン手続きが金融機関の会社制限により遅滞した結果、販売会社の売上計上が遅れる事象が若干見られ、当社グループ業績において予想販売戸数が20戸強減少するなどの影響を受けました。

②につきましては、当社グループ全役職員にマスク等を配布し社内での備蓄をするとともに、長期の抗菌効果があるといわれている抗ウイルスコーティングを当社グループオフィスに施工・塗布いたしました。また、当社グループ役職員に感染者が出た場合に備えて、テレワークやweb会議設備の設置を終了し、現在はそのシステムの教育・訓練を順次行っております。

③につきましては、当社グループとして直接的な関与はできませんが、開発現場へのマスク着用の依頼や当社グループからの配布を行っております。感染の発症状況によっては開発物件の竣工時期が遅延することも想定されますので、当社グループ業績に影響が出るものと考えております。

④につきましては、2020年6月期における影響は見られておりませんが、不動産開発用地の購入資金融資の厳格化と、最終顧客への不動産投資融資の厳格化が考えられます。前者に関しては当社グループの企業信用力の観点から、完全に融資が閉ざされるとは考えておりません。一方、金利水準上昇や開発用地への融資額が100%でなくなるなどの条件悪化の可能性はあると認識しております。ただし、この環境悪化は織り込み済みですので、大きな問題とは捉えてはおりません。また後者に関しては、信用力があり、かつ優良顧客を多く抱える販売会社を選別して売却しているため、影響は小さく、若干の売上計上の期ずれ程度と考えております。

引き続き当社グループは感染防止の基本である手指の消毒・マスク着用などを社内徹底し、アウトソーシング先である設計会社・ゼネコン各社に感染防止策の徹底を要請してまいります。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

(不動産開発販売)

投資用ワンルームマンション等14棟712戸及び用地1件の売却により、不動産開発販売の売上高合計は211億52百万円（前期比9.1%増）となりました。

(不動産仕入販売)

買取再販物件（2戸）の売却に加え、一括での物件（12戸）購入・販売により不動産仕入販売の売上高合計は4億5百万円（前期比61.8%増）となりました。

(その他)

不動産仲介及び不動産賃貸業等によりその他の売上高合計は4億60百万円（前期比4.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は前期末に比べ35億32百万円増加した339億99百万円となりました。

これは主として現金及び預金が36億3百万円、自社保有ホテルの竣工により有形固定資産が7億29百万円増加し

たことによるものであります。

負債は前期末に比べ9億11百万円減少した211億92百万円となりました。

これは主として、堅調な売り上げにより買掛金及び前受金の減少に伴い、流動負債が10億29百万円減少する一方で、厳しい用地仕入れ環境の中でも厳選した好立地の土地購入を進めた結果、長期借入金の増加に伴い固定負債が1億18百万円増加したことによるものであります。

純資産は前期末に比べ44億43百万円増加し、128億7百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の9億15百万円増加に加え、昨年12月の公募増資等による20億16百万円の増加、及び本年3月に子会社で優先株式を15億円発行したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、前期末比36億3百万円増の88億98百万円となりました。

これは主に公募増資等と子会社による優先株式発行により財務活動によるキャッシュ・フローが大幅なプラスとなり、また好調な売上計上に対し、販売利益を重視した選別的な開発用地購入により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、自社保有ホテルの竣工に伴う固定資産取得により投資キャッシュ・フローがマイナスとなった結果であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は11億43百万円の増加（前期は20億43百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は8億36百万円の減少（前期は1億67百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は32億96百万円の増加（前期は8億1百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期
自己資本比率 (%)	30.9	29.3	26.1	27.4	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	44.9	32.1	28.7	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注6)	(注6)	(注6)	8.9	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(注6)	(注6)	(注6)	11.2	6.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

6. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

2021年6月期は、不動産開発事業において投資用ワンルームマンション等674戸（前期712戸）の販売を計画しており、このうち560戸は売買契約済み、114戸は売買交渉中であります。

販売戸数の減少は、新型コロナウイルス感染蔓延に関連した建設工期の長期化の可能性を鑑みたものであります。

また、2020年6月に竣工いたしました自社保有ホテルにつきましては、新型コロナウイルス感染状況を注視しながらオープン時期を決定する方針であります。

ホテル事業の業績に与える影響につきましては、ホテル保有の決定時より研究開発の一環という実態から、若干費用を大きめに設定しておりますので、大きな影響はないものと考えております。

2021年6月期は、米国と中国の両大国の関係悪化が貿易面から安全保障の面まで踏み込んでおり、第二次冷戦時との観測から世界経済への影響は大きいものと想定できます。このような経済環境に、世界中に蔓延した新型コロナウイルスの感染が加わり、各国の自国第一主義も拡大するなど、経済環境の見通しは不透明なため、2021年6月期業績予想は保守的に見積もっております。

(単位：百万円)

	2020年6月期	2021年6月期
売上高	22,018	20,000
営業利益	2,484	2,050
経常利益	2,198	1,770
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,506	1,100

投資用ワンルームマンション等 販売戸数	712戸	674戸
------------------------	------	------

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の健全化のための内部留保並びに手元流動性の確保の必要性を認識する一方、企業経営において、株主への利益還元がますます重要な経営課題であることを第一に考え、上場以来、業績数値に基づき株主への配当を優先させることを企業の原則としてまいりました。

基本的な配当方針として、当社グループは親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を排除した数値の40%を配当することといたしております。

2020年6月期の配当につきましては、期末配当金は、本日別途開示いたしました「剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ」に記載のとおり10円とし、実施済みの中間配当金10円と合わせ、1株当たり年間配当金は20円となります。

次期の配当につきましても、今後の見通し及び上記の配当方針に基づき、中間配当金を1株当たり7円、期末配当金を1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり15円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しており、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先であります。また、海外での資金調達の手続きもないことから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,056	8,908,267
リース投資資産	25,212	27,276
販売用不動産	3,762,250	2,351,958
仕掛販売用不動産	15,499,820	16,063,441
貯蔵品	—	36,673
前渡金	161,129	29,920
前払費用	35,076	22,441
その他	84,043	239,572
流動資産合計	24,872,589	27,679,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,373,476	3,209,260
減価償却累計額	△377,900	△467,221
建物及び構築物（純額）	1,995,576	2,742,038
工具、器具及び備品	5,918	8,915
減価償却累計額	△4,421	△5,096
工具、器具及び備品（純額）	1,497	3,819
土地	2,769,702	2,948,901
リース資産	98,483	63,706
減価償却累計額	△50,282	△33,284
リース資産（純額）	48,200	30,421
建設仮勘定	181,042	—
有形固定資産合計	4,996,018	5,725,180
無形固定資産		
ソフトウェア	3,172	1,083
無形固定資産合計	3,172	1,083
投資その他の資産		
出資金	960	960
長期前払費用	3,704	2,387
繰延税金資産	78,578	76,015
リース投資資産	309,658	280,698
敷金及び保証金	61,448	59,573
その他	141,080	174,160
投資その他の資産合計	595,429	593,794
固定資産合計	5,594,620	6,320,059
資産合計	30,467,209	33,999,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,046,486	1,190,812
短期借入金	723,528	655,020
1年内返済予定の長期借入金	8,879,044	9,231,216
リース債務	20,510	13,582
未払金	103,987	120,319
未払費用	24,883	19,440
未払法人税等	470,193	520,848
未払消費税等	—	4,637
前受金	1,158,996	669,460
預り金	30,618	35,397
株主優待引当金	37,893	—
その他	12,681	18,776
流動負債合計	13,508,823	12,479,512
固定負債		
長期借入金	8,473,821	8,607,344
リース債務	36,161	22,764
退職給付に係る負債	48,600	50,712
その他	35,862	31,875
固定負債合計	8,594,444	8,712,696
負債合計	22,103,268	21,192,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,685,249	2,693,701
資本剰余金	1,183,376	2,191,829
利益剰余金	5,487,632	6,403,224
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,356,240	11,288,737
新株予約権	7,700	7,700
非支配株主持分	—	1,510,964
純資産合計	8,363,940	12,807,401
負債純資産合計	30,467,209	33,999,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	20,084,129	22,018,582
売上原価	16,595,350	18,184,984
売上総利益	3,488,778	3,833,597
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	307,841	323,398
役員報酬	163,800	206,550
賞与	131,658	138,664
退職給付費用	7,798	30,672
法定福利費	68,511	72,500
広告宣伝費	23,341	14,051
販売促進費	15,566	2,838
旅費及び交通費	24,094	21,507
消耗品費	8,579	7,656
地代家賃	62,680	68,125
保険料	22,850	22,817
租税公課	122,627	129,135
支払手数料	163,637	107,148
支払報酬	33,434	29,695
業務委託費	28,736	31,285
減価償却費	24,556	23,918
その他	131,019	118,906
販売費及び一般管理費合計	1,340,732	1,348,873
営業利益	2,148,045	2,484,724
営業外収益		
受取利息	35	51
受取配当金	7	183
株主優待引当金戻入額	—	7,735
雑収入	4,472	1,932
営業外収益合計	4,515	9,902
営業外費用		
支払利息	184,284	187,009
株式交付費	—	28,648
支払手数料	53,729	71,284
雑損失	690	8,921
営業外費用合計	238,704	295,863
経常利益	1,913,857	2,198,762
税金等調整前当期純利益	1,913,857	2,198,762
法人税、住民税及び事業税	642,545	679,503
法人税等調整額	△38,869	2,225
法人税等合計	603,676	681,728
当期純利益	1,310,181	1,517,034
非支配株主に帰属する当期純利益	—	10,964
親会社株主に帰属する当期純利益	1,310,181	1,506,070

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	1,310,181	1,517,034
その他の包括利益	—	—
包括利益	1,310,181	1,517,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310,181	1,506,070
非支配株主に係る包括利益	—	10,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,682,463	1,180,590	4,579,854	△14	7,442,893	7,723	—	7,450,617
当期変動額								
新株の発行	2,786	2,786			5,572			5,572
剰余金の配当			△402,402		△402,402			△402,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,310,181		1,310,181			1,310,181
自己株式の取得				△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△23	—	△23
当期変動額合計	2,786	2,786	907,778	△3	913,347	△23	—	913,323
当期末残高	1,685,249	1,183,376	5,487,632	△17	8,356,240	7,700	—	8,363,940

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,685,249	1,183,376	5,487,632	△17	8,356,240	7,700	—	8,363,940
当期変動額								
新株の発行	1,008,452	1,008,452			2,016,905			2,016,905
剰余金の配当			△590,478		△590,478			△590,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,506,070		1,506,070			1,506,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—	1,510,964	1,510,964
当期変動額合計	1,008,452	1,008,452	915,591	—	2,932,496	—	1,510,964	4,443,461
当期末残高	2,693,701	2,191,829	6,403,224	△17	11,288,737	7,700	1,510,964	12,807,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,913,857	2,198,762
減価償却費	115,758	112,549
株式交付費	—	28,648
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11,952	△37,893
受取利息及び受取配当金	△43	△234
支払利息	184,284	187,009
リース投資資産の増減額 (△は増加)	23,841	26,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637,675	809,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,365	4,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	408,282	△855,674
前受金の増減額 (△は減少)	525,406	△489,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,580	2,112
その他	△59,895	105,247
小計	2,486,983	2,092,522
利息及び配当金の受取額	44	234
利息の支払額	△181,924	△187,577
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△261,925	△761,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043,178	1,143,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有価証券の売却による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△160,539	△835,420
無形固定資産の取得による支出	△1,425	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,521	—
その他	—	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,486	△836,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	528,528	△68,508
長期借入れによる収入	9,286,229	8,146,140
長期借入金の返済による支出	△10,162,111	△7,660,445
社債の償還による支出	△36,000	—
株式の発行による収入	4,956	1,998,303
リース債務の返済による支出	△21,057	△20,564
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△402,241	△588,755
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,489,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,700	3,296,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073,991	3,603,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,064	5,295,056
現金及び現金同等物の期末残高	5,295,056	8,898,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	332.15円	359.81円
1株当たり当期純利益金額	52.09円	52.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52.09円	52.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,310,181	1,506,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,310,181	1,506,070
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,999	28,601,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35	7,228
(うち新株予約権(株))	(35)	(7,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2016年11月15日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,950個 新株予約権の対象となる 株式の数：195,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、次のとおり2020年9月28日付役員の変動について内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、本役員の変動については、2020年9月28日開催予定の第23回定時株主総会及びその後の取締役会の決議を経て、正式に決定する予定です。

1. 取締役候補

取締役(重任)	服部 信治 (現 代表取締役社長)
取締役(重任)	田中 敦 (現 取締役副社長 上席執行役員 事業本部長)
取締役(重任)	梶河 孝志 (現 取締役 執行役員 事業本部 企画建設部長)
取締役(重任)	木村 義純 (現 取締役 執行役員 事業本部 企画開発部長)
取締役(新任)	赤井 渡 (現 上席執行役員 管理本部長)
取締役(重任)	中島 信一郎 (現 取締役・独立役員)
取締役(重任)	瀬古 美喜 (現 取締役・独立役員)
取締役(重任)	篠田 哲志 (現 取締役・独立役員)

(注) 中島信一郎氏、瀬古美喜氏及び篠田哲志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

新任取締役候補の略歴

赤井 渡 (1964年3月12日生)
1988年4月 株式会社協和銀行 (現 株式会社りそな銀行) 入行
2006年7月 同行 成瀬支店長
2013年4月 同行 本郷支店長
2015年4月 同行 東京営業部 東京営業第二部長
2017年4月 同行 芝支店長
2019年4月 当社へ出向 管理本部長付担当部長
2019年10月 当社入社 上席執行役員 管理本部長 (現任)

2. 退任予定取締役

鳥居 清二 (現 取締役専務)

3. 監査役の変動

現監査役3名全員が任期中ですので変更はありません。

以上